

平成18年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	33,733人 32,777人 2.9%	産業構造		面積(km ²)	15.84	人口密度(人)	2,130	都道府県名	47	団体名	3294	市町村類型	- 2	
		住民基本台帳人口	19.3.31 18.3.31 増減率	33,885人 33,613人 0.8%	区分	17年国調	12年国調			沖縄県		西原町		地方交付税種地	2-4		
歳入の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2.5	2.9	第2次	2,617	2,881	第3次	10,752	10,400	指定団体等の指定状況			
地方税	2,816,429	31.5	2,816,429	55.1											新産工低開産山過首近中	×	
地方譲与税	302,162	3.4	302,162	5.9											工特	×	
利子割交付金	6,257	0.1	6,257	0.1											低開	×	
配当割交付金	6,665	0.1	6,665	0.1											産炭	×	
株式等譲渡所得割交付金	3,664	0.0	3,664	0.1											山振	×	
地方消費税交付金	295,863	3.3	295,863	5.8											過疎	×	
ゴルフ場利用税交付金	35,069	0.4	35,069	0.7											首都	×	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-											近畿	×	
自動車取得税交付金	30,178	0.3	30,178	0.6											中部	×	
軽油引取税交付金	-	-	-	-											市町村圏	×	
地方特例交付金	68,948	0.8	68,948	1.3											財政再建	×	
地方交付税	1,636,869	18.3	1,540,745	30.1											指数表選定	×	
普通交付税	1,540,745	17.2	1,540,745	30.1											財源超過	×	
特別交付税	96,124	1.1	-	-													
(一般財源計)	5,202,104	58.2	5,105,980	99.8													
交通安全対策特別交付金	4,438	0.0	4,438	0.1													
分担金・負担金	122,737	1.4	-	-													
使用料	89,389	1.0	4,552	0.1													
手数料	62,987	0.7	-	-													
国庫支出金	1,632,366	18.3	-	-													
国有提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	546,381	6.1	-	-													
財産収入	7,416	0.1	391	0.0													
寄附金	8,527	0.1	-	-													
繰入金	135,308	1.5	-	-													
繰越金	116,307	1.3	-	-													
諸収入	241,902	2.7	-	-													
地方債	768,800	8.6	-	-													
うち減税補てん償	23,100	0.3	-	-													
うち臨時財政対策償	338,400	3.8	-	-													
歳入合計	8,938,662	100.0	5,115,361	100.0													
市町村税の状況 (単位千円・%)																	
区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	2,816,429	100.0	法定普通税	2,816,429	100.0	市町村民税	1,056,457	37.5	個人均等割	33,132	1.2	
所得割	795,187	28.2	法人均等割	64,067	2.3	固定資産税	1,534,349	54.5	うち純固定資産税	1,499,943	53.3	軽自動車税	75,116	2.7	市町村たばこ税	150,507	5.3
鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	目的税	-	-	法定目的税	-	-	入湯税	-	-
事業所税	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	旧法による税	-	-	合計	2,816,429	100.0	合計	2,816,429	100.0
歳入合計	8,938,662	100.0	5,115,361	100.0													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。